

# 全国市長会会報

第 625 号 平成 13 年 10 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホムハ°-シ` <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

理事会	2
政策推進委員会	6
介護保険対策特別委員会常任幹事会	6
水産都市協議会役員会	7
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	7
国民健康保険対策特別委員会	8
松くい虫対策推進会議	8
下水道事業委託自治体連盟正副会長と日本下水道事業団役員との 意見交換会	9
公務員制度改革問題検討会議	9

#### 要望・陳情等

地方分権改革推進会議において意見陳述	9
牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）対策に関する緊急要望について	10

#### 各支部市長会總會等の経過

中国支部秋季役員会	11
社会保障審議会・医療保険部会（第2回）	11
本会欧州都市行政調査団の派遣中止について	11
平成 13 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式	12

第 1 回少子化対応推進全国フォーラム	12
市長の選挙	12
市長の退任	13
行事予定	13

---

## 会の動き

### 諸会議の経過

#### 理事会

10月3日、全国都市会館において理事会を開催した。

高秀会長あいさつの後、秋本事務総長から、平成14年度地方関係予算要求概要、諸会議の開催状況等、平成14年度全国市長会主要会議の開催予定、新市紹介（滋賀県栗東市）、役員選任基準改定に伴う新役員、市長の就退任等について報告があり、これらを了承した。

引き続き協議に入り、「平成14年度都市税制改正に関する意見」（別記）について都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長から提案理由の説明があり、これを原案のとおり決定した。

また、小川・成田市長から狂牛病対策に関し、全国市長会として対応するよう緊急提案があり、協議の結果、早急に国に要望することとし、文案等については会長一任とした。

最後に、片山総務大臣から「当面する地方行財政の諸課題」について講演があり、活発な質疑応答を行うとともに、講演終了後、片山総務大臣ほか総務省幹部の臨席を得て、役員市長との間で率直な意見交換を行った。

なお、理事会に先立ち、正副会長会議を開催し、本会議の運営等について協議した。

（担当：企画調整室）

（別記）

### 平成14年度都市税制改正に関する意見

平成13年10月  
全国市長会

政府は、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に

において、地方財政に係る制度の抜本改革の柱として「地方税の充実確保」を掲げ、「税源移譲を含め国と地方の税源配分について根本から見直しそのあり方を検討する」としている。

今後具体的な検討が進められることになろうが、その場合、地方公共団体の実情を十分踏まえる必要があることは言うまでもない。

現下の地方財政は、地方の歳出規模と地方税収入との間の大幅な乖離という基本的な問題があるほか、景気の低迷による税収の停滞、国の景気対策による減税や公共事業の実施等によって巨額の財源不足が連続して生じており、今や極めて厳しい構造的な危機状況にある。

加えて、特に都市自治体にとっては、国民健康保険や介護保険の運営、廃棄物・リサイクル対策、広範な社会資本の整備、中心市街地の活性化、地域経済対策、IT革命への対応など、住民に最も身近な行政主体として、数多くの課題に直面しており、さらにその責務は地方分権の進展とともに益々重大になると思われ、これらに対応した税財源の確保が不可欠である。

このような視点の下に検討が進められ、都市自治体が、行政改革を徹底しながら住民との協働の下に必要な施策を実施していくことができる安定的な税財源が国の制度として確保される必要がある。

国においては、このような認識の下に、平成14年度の税制改正において下記事項につき必要な措置を講ずるよう要請する。

## 記

### 1 税源移譲等による都市税源の充実強化について

地方分権推進委員会の最終報告において、「国から地方への税源移譲により地方税源の充実を図っていく必要がある」ことが明記されているところであり、地方分権の進展に伴う都市自治体の役割の高まりを視野に入れつつ、地方の歳出規模と地方税収入の乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、所得税から個人住民税への、また、消費税から地方消費税への税源移譲等を含む抜本的な税制改正を進め、都市税源の充実強化を図ること。

### 2 個人住民税の充実確保について

(1) 市町村の基幹税目である個人住民税は、これにより地域社会の費用を住民が広く応能・応益負担している税であり、安定性と伸長性を有する極めて重要な税であることを踏まえてその充実を図ること。

(2) 株式等譲渡益に係る源泉分離課税の廃止時期をさらに延長すると、個人

住民税が非課税となる 現行制度が更に延長される結果となるので、申告分離課税方式への一本化については、再度の期限延長は行わず、平成 15 年 4 月 1 日から確実に実施すること。

(3) 個人住民税均等割の税率を引き上げること。また、個人住民税均等割の納税義務を負う夫と生計を一にする妻に対する均等割など均等割の非課税措置を見直すこと。

(4) 生命保険料控除及び損害保険料控除については、その創設目的に鑑み廃止を含めた見直しを行うこと。

(5) 利子・配当所得に対する課税のあり方については、税負担の公平を図る見地から、適切な見直しを行うこと。

### 3 法人住民税の充実確保について

(1) 法人所得課税については、都市行政との関わりの大きさ、都市税源としての重要性等を考慮し、法人住民税としての市町村への配分割合を充実すること。また、地方税全体としての安定確保のため、これまで地方六団体が要望している法人事業税への外形標準課税の導入を早期に実現するとともに、導入に当たっては法人住民税等関連する税制の取扱いについても十分配慮すること。

(2) 法人住民税均等割の税率を引き上げること。

(3) 日本銀行については、国庫納付金が所得の算定上損金に算入することとされているため、国庫納付金の多寡によって法人住民税の税収に大幅な変動を来すなどの問題があるので、これらについて根本的な見直しを行い、安定した税収入を確保できるように措置すること。

### 4 固定資産税の安定的確保等について

(1) 固定資産税については、都市の基幹税目であることから厳しい都市財政の状況を踏まえその安定的確保を図ること。

(2) 土地評価の均衡化・適正化を図り、適切な評価を行うため、地価公示地点の標準地点数をさらに拡充するとともに、その設定に当たっては、市町村の意見を十分に反映させること。

また、都道府県地価調査における基準地点数についても拡充を図ること。

(3) 固定資産税に係る評価・課税制度について、納税者がより理解しやすい仕組みにするとともに、税務事務の円滑化に資するよう更に配慮すること。

### 5 ゴルフ場利用税の充実強化について

ゴルフ場所在都市にあっては、ゴルフ場関連の財政需要もあり、ゴルフ場利用税は貴重な財源であることから、その充実強化を図ること。

## 6 特別土地保有税の堅持について

特別土地保有税については、土地の有効利用を促進する税制として重要な役割を果たしており、また、都市の貴重な財源であることから、これを堅持すること。

## 7 事業所税の充実強化について

事業所税については、都市環境の整備を推進するための重要な財源であることから、現行制度の堅持はもとより、その充実強化を図ること。

## 8 軽自動車税の充実改善について

軽自動車税については、相当長期にわたり税率が据え置かれていることや自動車税との間の負担の均衡を考慮し、税率を引き上げること。

なお、原動機付自転車については、徴税効率が極めて低いことに鑑み、課税方法、課税対象等について、早急に実態に見合った見直しを行うこと。

## 9 特別地方消費税の廃止に伴う措置について

特別地方消費税の廃止に伴い、これに代わる適切な税制上の措置を講じること。

## 10 環境税制の導入について

いわゆる環境税制の導入に当たっては、環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案した地方税とすること。

## 11 市町村道路財源の充実強化について

市町村道の整備水準及び市町村道に係る特定財源比率は、国に比し依然として低い現状に鑑み、自動車重量譲与税等の市町村への配分割合を引き上げるなど市町村道路財源の充実強化を図ること。

## 12 定額課税の見直しについて

入湯税及び特別とん税については、相当期間にわたって税率が据え置かれていることから税負担の均衡、物価水準の推移等を勘案し、税率を引き上げること。

## 13 非課税措置等の整理合理化について

地方税における非課税等特別措置については、税負担の公平確保の見地からより一層の整理合理化を図ること。

特に、固定資産税等の非課税措置、課税標準の特例措置については、引き続き見直しを行うこと。

また、国税における租税特別措置についても、引き続き見直しを行い、地方税収を確保すること。

## 14 政令指定都市等に対する税制上の措置について

政令指定都市については、国・道府県道の管理その他の事務配分の特例が設けられていることから、これらに見合う税制上の特例措置を充実すること。

また、中核市及び特例市についても、事務配分の特例等実態に即した税制上の特例措置を設けること。

#### 15 航空機燃料譲与税の充実について

空港関係市町村における航空機騒音対策事業、周辺整備事業等に要する経費が増大していることに鑑み、航空機燃料税の税率を引き上げるとともに、市町村に対する配分を充実すること。

#### 16 地方税における電子化の推進について

(1) 電子申告システムの検討に当たっては、市町村の実態を十分考慮し、納税者の利便性、事務の効率化に資するシステムとすること。

(2) 社会保険庁からの公的年金等支払報告、国税庁所管の確定申告データ及び法務省所管の不動産登記データについては、提供された一覧表等を基に改めて市町村が電算入力を行うなど、多大な労力と費用を費やしていることから、これらのデータ提供については、磁気媒体により行うこととすること。

#### 17 税制の簡素化及び税務事務の効率化について

都市税制に対する住民の理解と信頼をより確かなものにしていくためには、税負担の公平を確保するとともに、住民に分かりやすい簡素な制度とし、併せて納税者の事務負担の軽減等を図り、税務執行の効率化を図ることが必要である。

こうした観点から、引き続き、税制上必要な措置を講じるほか、関係省庁・都道府県との税務行政運営上の協力体制を充実すること。

---

### 政策推進委員会

10月3日、日本都市センター会館において政策推進委員会を開催した。

秋本事務総長から、地方分権の推進、医療保険制度の抜本改革、「都市再生」に関する動き、被災者住宅再建支援制度（案）の経過について説明した後、活発な意見交換を行った。

（担当：企画調整室）

---

### 介護保険対策特別委員会常任幹事会

介護保険対策特別委員会常任幹事会を、9月27日、全国都市会館において開催した。

代表幹事の会田武蔵野市福祉保健部参事が会議を進め、厚生労働省と、介護報酬関連の主な論点（案）の在宅サービスのうち、居宅介護支援、区分支給限度額、痴呆対応型共同生活介護、住宅改修・福祉用具購入及び第2期介護保険事業計画について活発な意見交換を行った。

（担当：社会文教部）

---

### 水産都市協議会役員会

水産都市協議会（会長・黒見境港市長）は、10月3日、全国都市会館において役員会を開催した。

会長あいさつの後、水産庁の山川漁政課長から、平成14年度水産関係予算の概算要求状況等について、説明を聴取し質疑応答を行った。

引き続き議事に入り、「水産関係予算の確保に関する要望（案）」について協議した結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

次に、今後の運営について協議した結果、決定した要望に基づき、水産関係予算の確保に向け、関係方面に対し要望運動を行うこととし、平成14年度予算原案内示後の対応については、状況に応じて正・副会長と相談し適宜対応していくこととした。

（財政部・経済部）

---

### 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会（委員長・鵜飼春日井市長）及び都市税制調査委員会（委員長・松浦高崎市長）は、10月3日、日本都市センター会館において合同会議を開催した。

財政委員会委員長・鵜飼春日井市長及び都市税制調査委員会委員長・松浦高崎市長のあいさつ後、総務省自治税務局の小室企画課長から「当面する地方税制の課題について」同株丹固定資産税課長から「固定資産税における検討課題について」それぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、「平成14年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議を行い、原案どおり採択した。その取扱いについては「理事会」において、都市税制調査委員会委員長の松浦高崎市長から提案することとされた。

続いて、今後の運営について協議を行い、次回は11月14日に財政委員会を単独で開催することとし、明年度の政府予算等に関する要望案について審

議を行うこととした。

(担当：財政部)

---

### 国民健康保険対策特別委員会

10月3日、全国都市会館において、国民健康保険対策特別委員会(委員長・松尾高知市長)を開催した。

まず、委員長あいさつの後、厚生労働省の大塚保険局長から医療制度改革試案について、また、総務省自治財政局の佐藤調整課長から医療制度改革に関する考え方について、それぞれ、説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、事務報告を行った後、今後の運営等について協議し、医療制度改革について、国等の動向を踏まえ、国保関係三団体において設置した医療保険制度改革緊急対策本部を中心に、医療保険制度の一本化の実現を基本とし、具体的な意見を表明するため、適宜適切に対応していくこととした。

(担当：社会文教部)

---

### 松くい虫対策推進会議

松くい虫対策推進会議(委員長・水谷伊勢市長)を10月3日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、来賓として臨席の林野庁の石島森林整備部長からあいさつをいただくとともに、同庁の城土森林保護対策室長から平成14年度松くい虫対策関係予算の概算要求状況について、説明を聴取し、質疑応答を行った。

次に、平成13年度予算対策運動等について事務報告があり、これを了承した。

また、「松くい虫被害対策の充実強化に関する要望(案)」について審議の結果、これを原案どおり決定した。

さらに、委員の補充について承認し、欠員の副委員長には、内田秩父市長を選任した。

続いて、松くい虫対策推進会議設置要綱の一部改正について審議の結果、これを原案どおり決定した。

今後の運営等について協議した結果、松くい虫対策関係予算の確保のため、決定した要望に基づいて委員各市長が地元選出国會議員に対し要望運動を行

うとともに、必要に応じ正副委員長と協議の上、適宜、適切に要望運動を展開していくこととした。

(担当：経済部)

---

### 下水道事業委託自治体連盟正副会長と日本下水道事業団役員との意見交換会

下水道事業委託自治体連盟(会長・篠永伊予三島市長)は、10月4日、赤坂プリンスホテルにおいて正副会長と日本下水道事業団役員との意見交換会を開催した。

(担当：経済部)

---

### 公務員制度改革問題検討会議

10月5日、全国都市会館において行政委員会の下部組織として設置することとなった関係各市の人事担当部課長からなる「公務員制度改革問題検討会議(第1回)」を開催した。

会議では、総務省の今仲公務員課長の挨拶の後、加松公務員課理事官より現在政府が進めている公務員制度改革議論のたたき台となる「新人事制度の基本構造」について説明を聴取した後、意見交換を行った。

(担当：行政部)

---

### 地方分権改革推進会議において意見陳述

地方分権改革推進会議(議長：西室泰三(株)東芝取締役会長)が、10月9日、永田町合同庁舎において開催され、本会をはじめ全国知事会、全国町村会からのヒヤリングがあった。

本会からは、会長の高秀横浜市長が出席し、地方分権の実現、国、都道府県及び市町村の役割分担、事務・権限のさらなる移譲、地方税財源の充実、地方の責務・国の責務、地方分権改革推進会議への期待について意見陳述を行うとともに、質疑応答を行った。

なお、全国知事会からは地方分権推進特別委員会委員長の谷本石川県知事、全国町村会からは会長の山本添田町長がそれぞれ出席した。

(担当：行政部)

---

## 要望・陳述等

### 牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）対策に関する緊急要望について

10月3日開催の理事会において提案のあった牛海綿状脳症（BSE）対策について、別記のとおり緊急要望を取りまとめ、10月10日に、農林水産省、厚生労働省、環境省、総務省、経済産業省等に提出した。

（別記）

#### 牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病）対策に関する緊急要望

去る9月10日、牛海綿状脳症（いわゆる狂牛病、BSE）の疑いのある乳用牛が確認され、その後の検査により9月21日に当該乳用牛が国内で最初のBSEと診断された。

BSEの発生は、消費者に大きな不安を与えるとともに、生産農家、食肉関係事業者等への大きな打撃を与えている。

国においては、当面の緊急対策を実施しているが、なお不安は払拭されておらず、各方面に深刻な影響を及ぼしている。

よって、国においては、下記事項について直ちに最善の措置を講じられたい。

#### 記

- 1 感染ルート、発生原因を早期かつ徹底的に解明し、これを踏まえて、発生防止、安全確保のため、関係するすべての事項について法的規制を含めて万全の措置を講じること。
- 2 上記の措置の内容、安全性その他関連する事項については、正確な情報をその都度速やかに明らかにするとともに、周知徹底を図ること。また、徒な不安を与え、いわゆる風評被害を生ずることのないよう、特に配慮すること。
- 3 生産農家、食肉関係事業者等に対する必要な支援措置は、国の責任において速やかに実施すること。
- 4 肉骨粉、危険部位の牛肉等の焼却処分については、その責任の所在に配慮しつつ、円滑に処理が行われるよう、国の責任と負担において必要な措置を講じること。

以上、要望する。

平成 13 年 10 月 10 日

全 国 市 長 会  
( 担 当 : 経 済 部 )

---

### **各支部市長会総会等の経過**

#### **中国支部秋季役員会**

全国市長会中国支部は、9月27日28日の両日、山口県下関市において中国支部秋季役員会を開催した。

会議では、会務報告を了承した後、議案審議に入り、各県市長会提出議案33件を第1部会(行財政、建設・経済関係)及び第2部会(文教・厚生関係)に付託し、審議の結果、全議案を原案どおり採択するとともに、5件の議案にとりまとめ全国市長会に提出し、同和対策関係議案については、全国市長会の同和対策特別委員会に提出することとした。

なお、平成14年度春季役員会及び総会については、5月8日9日の両日、宇部市において開催することとした。

---

#### **社会保障審議会・医療保険部会(第2回)**

社会保障審議会・医療保険部会(会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授)が、9月28日、全国都市会館において開催された。

会議では、厚生労働省から、9月25日に公表された医療制度改革試案について説明の後、意見交換を行い、本会から委員として出席した松尾高知市長(国民健康保険対策特別委員会委員長)は、国民健康保険の保険者の立場から、同試案の問題点について意見陳述を行った。

( 担 当 : 社 会 文 教 部 )

---

#### **本会欧州都市行政調査団の派遣中止について**

標記調査団(10月21日~11月3日)の派遣については、先般の米国における同時多発テロ事件の影響による諸般の事情等から、本年度の実施を取り止めることといたしました。事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

( 担 当 : 調 査 広 報 部 )

---

## 平成 13 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式

10 月 5 日、ルポール麹町において、平成 13 年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行された。

表彰式では、遠藤総務副大臣から、永年在職（在職 20 年以上）の現市長 1 名、元市長 3 名に対し表彰状が伝達された。

被表彰者は次のとおり。

井上篤太郎・元羽村市長、菊地恒三郎・元真岡市長、登坂秀・元渋川市長、篠永善雄・伊予三島市長。

なお、式典には、来賓として山名総務大臣政務官、御法川衆議院総務委員長、田村参議院総務委員長、高秀本会会長などが臨席した。

（担当：総務部）

---

## 第 1 回少子化対応推進全国フォーラム

少子化への対応を推進する国民会議及び、少子化を考える未来創造会議 in 福井実行委員会主催並びに本会后援の「少子化を考える未来創造会議 in 福井」が、21 世紀スタートの記念すべき年の 11 月 9・10 日に、“生まれる喜び、育てる楽しさ あふれる社会”の実現に向けて、少子化問題に関心のある全国の方々に一同に集まっていたいただき、家庭・地域・職場・学校・行政など幅広い分野から議論を深めようと、同市で開催されることとなった。

会議では、コンクール表彰の後、『どう生きるか、21 世紀の家族』と題した基調講演が行われ、その後、『安心して出産や子育てができる環境づくりのために』をテーマにシンポジウムを行い、2 日目には、各種テーマによる分科会・取りまとめとなる全体会を行う予定。

（担当：社会文教部）

問い合わせ先

福井市企画政策部 男女共同参画室・少子化対策センター

TEL：0776-20-5353 FAX：0776-20-5733

E-mail：danjo@city.fukui.fukui.jp

---

## 市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
9月30日	青森県むつ市	杉山 肅	五選
9月30日	愛知県知多市	かとう いさお 加藤 功	新任（10月4日就任） （9月23日無投票）

		きはら けいすけ		
9月30日	大阪府堺市	木原 敬介	新任	(10月8日就任)
9月30日	山口県萩市	野村 興兒	三選	(9月23日無投票)
9月30日	愛媛県伊予三島市	篠永 善雄	六選	

(担当：総務部)

### 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月3日	愛知県知多市	安藤 嘉治
10月7日	大阪府堺市	幡谷 豪男

(担当：総務部)

### 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場	所
10月7日 ~16日		第9次全国市長会代表日中友好訪問団	調査広報部		
10月18日 ~19日		平成13年度全国民間空港関係市町村協議会空港フォーラム	財政部	千歳	市
11月1日 ~2日		第63回全国都市問題会議	調査広報部	宮崎	市
11月2日	11:00	平成13年度全国民間空港関係市町村協議会事務担当者研究会	財政部	伊丹	市
	12:10	国土交通省港湾局等との懇談会	経済部	海運ビル	4階
11月7日	10:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	社会文教部	全国都市会議	館室
	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会議	館室
11月9日	10:30	自動車リサイクル問題研究会幹事会	経済部	全国都市会議	館室
	13:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会議	館室
11月14日	10:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議	館室
	11:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	経済部	全国都市会議	館室
	13:30	行政委員会	行政部	全国都市会議	館室
	13:30	財政委員会	財政部	全国都市会議	館室
	13:30	社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会議	館
	13:30	経済委員会	経済部	水一ル	館A
	16:00	同和対策特別委員会	社会文教部	水一ル	館B
11月15日	10:00	街路事業促進会議	経済部	全国都市会議	館室
	10:30	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会議	館室
	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会議	館室

11月15日	12:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
	13:30	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール

(担当：企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。